

# 函館商工会議所 平成30年度第2四半期景気動向調査結果

平成30年10月

## I 調査要領

- |                |                                                                                                                 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成30年9月11日に郵送し、平成30年10月5日を締切日として、FAXで回収                                                                     |
| (2) 調査対象期間     | 平成30年7月～9月期実績及び平成30年10月～12月期見通し                                                                                 |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所403社                                                                                                |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)                                                                       |
| (5) 回収率        | 33.5%(回答数135社)                                                                                                  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業38社、建設業26社、卸売業26社、小売業25社、サービス業20社                                                                            |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成30年7月～9月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤数字)が前年同期調査時(29年7月～9月期:DI6.9)に比べ下降し、マイナスに転じているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(29年7月～9月期:DI13.3)に比べ下降していることなどから、総じて、持ち直しの動きが弱まり、さらに先行きへの懸念も大きく窺われる。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲3.8と、前年同期調査時(29年7月～9月期)より10.7ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で0.0と、前年同期調査時(29年10月～12月期)より13.3ポイント下降した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲23.1と前回調査時(30年4月～6月期)より11.3ポイント下降した。業種別でも、全ての業種で下降した。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲26.3と前回調査時(30年4月～6月期)より9.0ポイント下降した。業種別でも、小売業を除く全ての業種で下降した。また、今期の水準DIでは、製造業を除く全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業、卸売業で顕著となっている。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で1.5と前年同期調査時(29年7月～9月期)より6.7ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で3.7と前年同期調査時(29年10月～12月期)より1.8ポイント下降した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲0.8と前回調査時(30年4月～6月期)より1.6ポイント上昇した。従業員過不足DIについては、全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については24.4%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、22.3%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業、卸売業では「売上・受注の不振」、建設業では「求人難・人材難」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「客足の減少」が多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成30年7月～9月期実績(今期)及び平成30年10月～12月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (30年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲3.8と前回調査時(30年4月～6月期:D I 7.8)より11.6ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(35.0→▲10.5:▲45.5)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲21.8と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲11.9)より9.9ポイント下降した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で下降した。特にサービス業(▲25.0→▲47.4:▲22.4)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲19.7と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲24.2)より4.5ポイント上昇した。業種別にみても、建設業で横ばい、サービス業で下降したのを除き、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲52.4→▲36.0:16.4)で顕著となっている。

###### 次期見通し

今期比D I (30年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(30年4月～6月期:D I 13.2)より13.2ポイント下降した。業種別にみても、製造業で横ばい、建設業で上昇したのを除き、全ての業種で下降した。特に、サービス業(14.3→▲31.6:▲45.9)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲18.0と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲4.7)より13.3ポイント下降した。業種別にみても、卸売業で横ばい、サービス業で上昇したのを除き、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲9.1→▲44.0:▲34.9)で顕著となっている。

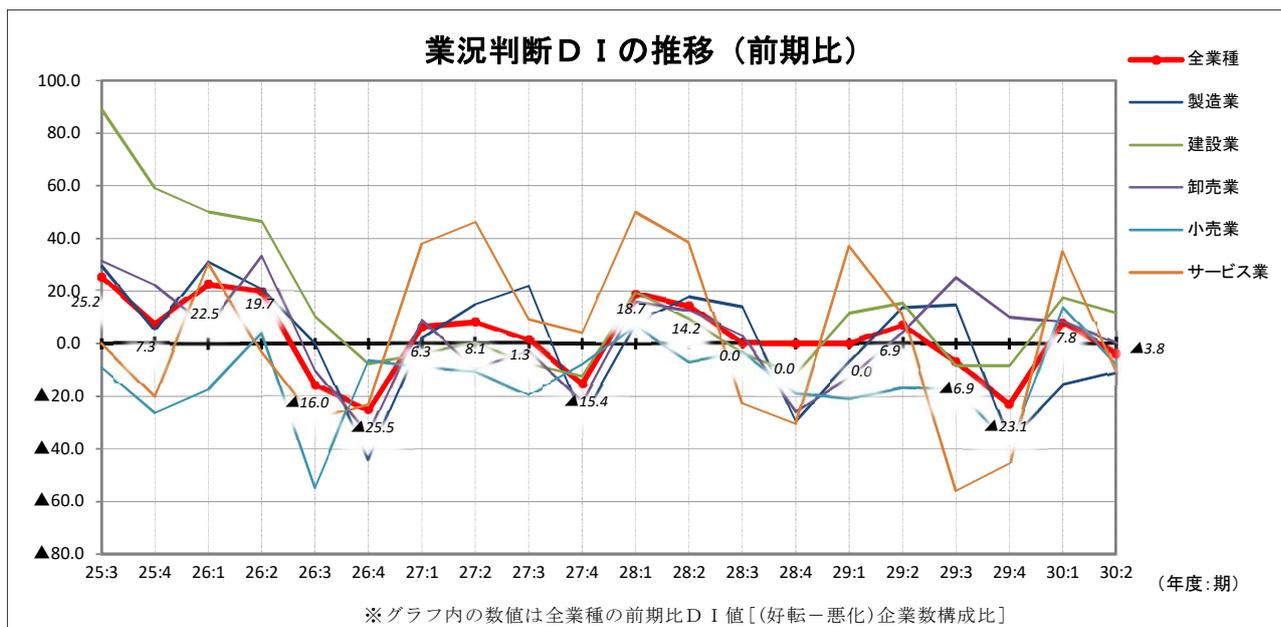


表1 業況判断D I

	今期結果 (30年7月～9月期)			次期見通し (30年10月～12月期)	
	今期的水準D I 30年7月～9月期の業況	前期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ	今期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 34.2 (▲42.1)	▲ 10.8 (▲15.8)	▲ 34.2 (▲27.0)	13.2 (13.2)	▲ 23.7 (0.0)
建設業	0.0 (0.0)	11.5 (17.4)	▲ 3.8 (8.7)	19.2 (13.0)	▲ 3.8 (0.0)
卸売業	8.3 (4.0)	0.0 (8.0)	0.0 (16.7)	19.2 (24.0)	16.0 (16.0)
小売業	▲ 36.0 (▲52.4)	▲ 8.0 (13.6)	▲ 24.0 (▲27.3)	▲ 36.0 (0.0)	▲ 44.0 (▲9.1)
サービス業	▲ 31.6 (▲23.8)	▲ 10.5 (35.0)	▲ 47.4 (▲25.0)	▲ 31.6 (14.3)	▲ 36.8 (▲38.1)
全業種	▲ 19.7 (▲24.2)	▲ 3.8 (7.8)	▲ 21.8 (▲11.9)	0.0 (13.2)	▲ 18.0 (▲4.7)

(注1) ( )内は前回調査時(30年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲23.1と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲11.8)より11.3ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、建設業(17.4→▲3.8:▲21.2)、卸売業(20.8→0.0:▲20.8)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲3.0と前回調査時(30年4月～6月期:D I 5.4)より8.4ポイント下降した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(23.8→▲15.8:▲39.6)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲17.2と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲4.0)より13.2ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(5.4→▲21.1:▲26.5)で顕著となっている。

今期比D I (30年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で2.3と前回調査時(30年4月～6月期:D I 15.6)より13.3ポイント下降した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(14.3→▲36.8:▲51.1)で顕著となっている。

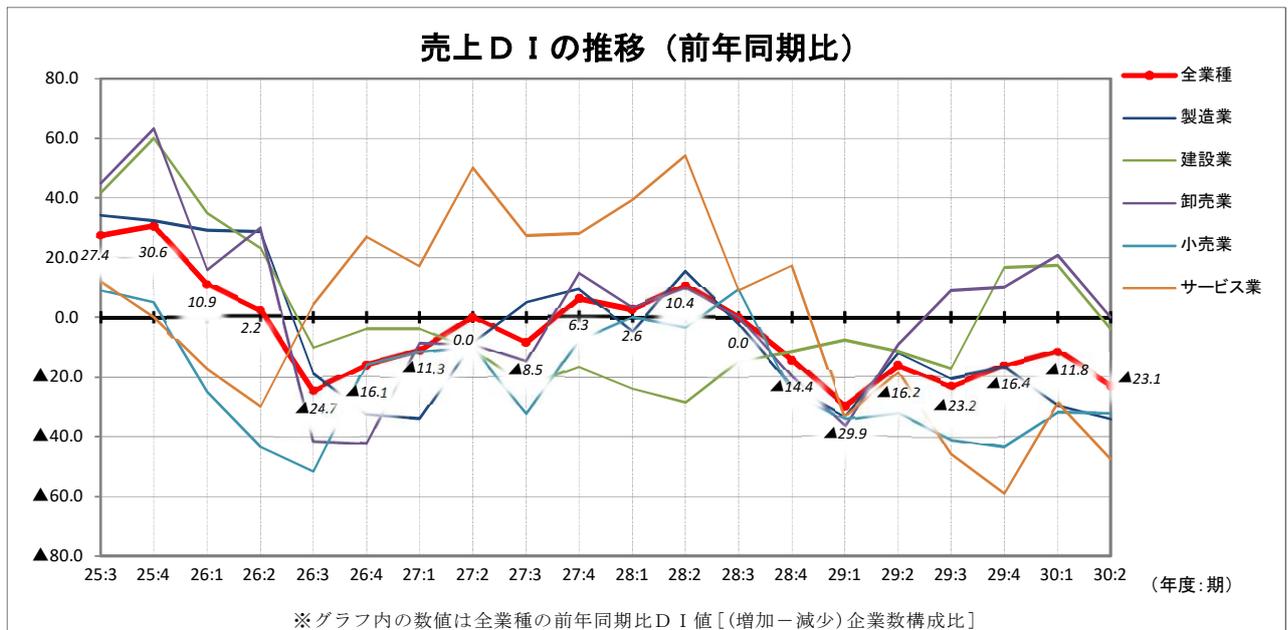


表2 売上D I

	今期結果 (30年7月～9月期)		次期見通し (30年10月～12月期)	
	前期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ	今期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ
製造業	0.0 (▲2.6)	▲34.2 (▲29.7)	16.7 (8.1)	▲21.1 (5.4)
建設業	7.7 (▲8.7)	▲3.8 (17.4)	23.1 (21.7)	3.8 (4.5)
卸売業	4.0 (12.0)	0.0 (20.8)	23.1 (36.0)	7.7 (16.7)
小売業	▲16.0 (9.1)	▲32.0 (▲31.8)	▲32.0 (0.0)	▲44.0 (▲22.7)
サービス業	▲15.8 (23.8)	▲47.4 (▲28.6)	▲36.8 (14.3)	▲36.8 (▲33.3)
全業種	▲3.0 (5.4)	▲23.1 (▲11.8)	2.3 (15.6)	▲17.2 (▲4.0)

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年4月～6月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲26.3と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲17.3)より9.0ポイント下降した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(8.7→▲11.5:▲20.2)、卸売業(16.7→▲3.8:▲20.5)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲6.8と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲3.1)より3.7ポイント下降した。業種別にみても、建設業、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(14.3→▲15.8:▲30.1)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種10.3と前回調査時(30年4月～6月期:D I 8.1)より2.2ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(4.5→23.8:19.3)で顕著となっている。なお、製造業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

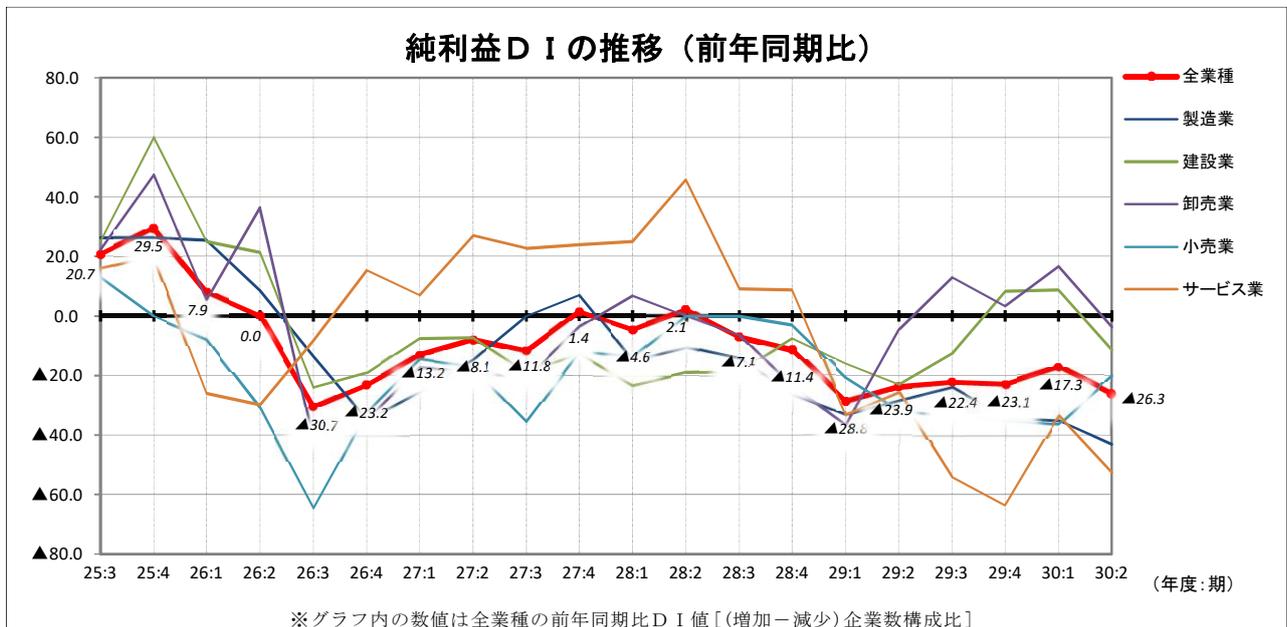


表3 純利益D I

	今期結果 (30年7月～9月期)		
	今期の水準D I 30年7月～9月期の業況	前期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 5.7 (8.3)	▲ 16.2 (▲10.5)	▲ 43.2 (▲35.1)
建設業	30.8 (26.1)	0.0 (▲8.7)	▲ 11.5 (8.7)
卸売業	23.8 (4.5)	7.7 (8.0)	▲ 3.8 (16.7)
小売業	4.0 (▲9.5)	▲ 8.0 (▲13.6)	▲ 20.0 (▲36.4)
サービス業	5.3 (9.5)	▲ 15.8 (14.3)	▲ 52.6 (▲33.3)
全業種	10.3 (8.1)	▲ 6.8 (▲3.1)	▲ 26.3 (▲17.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (30年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.5と前回調査時(30年4月～6月期:D I 3.9)より2.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業で横ばい、建設業、卸売業で上昇したものの、小売業、サービス業で下降した。

前年同期比D I では、全業種で▲3.0と前回調査時(30年4月～6月期:D I 0.8)より3.8ポイント下降した。業種別にみても、建設業、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲4.8→▲36.8:▲32.0)で顕著となっている。

##### 次期見通し

今期比D I (30年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で3.7と前回調査時(30年4月～6月期:D I 5.5)より1.8ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業で上昇したものの、小売業、サービス業で下降した。

前年同期比D I では、全業種で0.7と前回調査時(30年4月～6月期:D I 0.8)より0.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業で上昇したものの、小売業、サービス業で下降した。

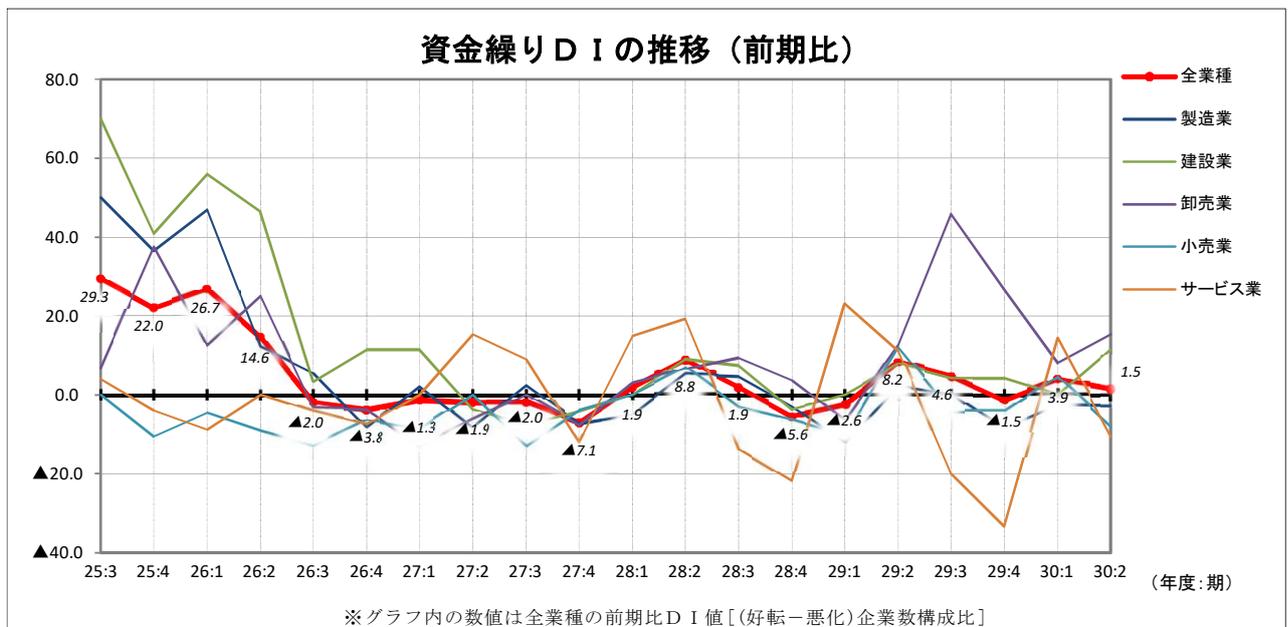


表4 資金繰りD I

	今期結果 (30年7月～9月期)		次期見通し (30年10月～12月期)	
	前期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ	今期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ
	製造業	▲ 2.6 (▲2.6)	▲ 7.9 (▲2.7)	13.2 (0.0)
建設業	11.5 (0.0)	7.7 (0.0)	7.7 (0.0)	7.7 (▲4.5)
卸売業	15.4 (8.0)	15.4 (16.7)	26.9 (20.0)	23.1 (20.0)
小売業	▲ 8.0 (4.5)	0.0 (▲4.5)	▲ 12.0 (4.5)	▲ 8.0 (▲4.5)
サービス業	▲ 10.5 (14.3)	▲ 36.8 (▲4.8)	▲ 31.6 (5.0)	▲ 31.6 (▲4.8)
全業種	1.5 (3.9)	▲ 3.0 (0.8)	3.7 (5.5)	0.7 (0.8)

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年4月～6月期)のD I 値

## (5) 雇用の動向

### 【今期の従業員数】

前年同期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲0.8と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲2.4)より1.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、建設業、サービス業で下降したものの、卸売業、小売業で上昇した。

前期比D I では、全業種で6.7と前回調査時(30年4月～6月期:D I 7.9)より1.2ポイント下降した。業種別にみても、卸売業で上昇、小売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で下降した。特に、サービス業(9.5→▲5.3:▲14.8)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲28.0と前回調査時(30年4月～6月期:D I ▲26.0)より2.0ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、小売業で上昇したものの、製造業、サービス業で下降した。

### 【次期見通し】

前年同期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.5と前回調査時(30年4月～6月期:D I 2.4)より2.1ポイント下降した。

今期比D I (30年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で3.7と前回調査時(30年4月～6月期:D I 9.3)より5.6ポイント下降した。

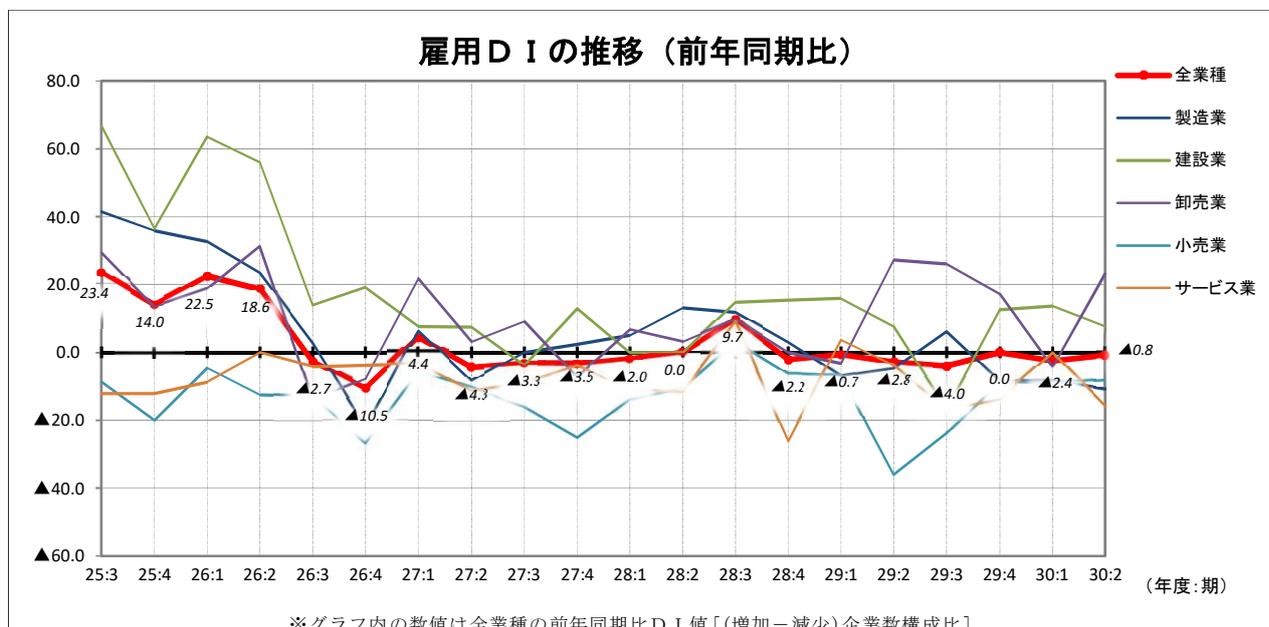


表5 雇用D I

	今期結果 (30年7月～9月期)			次期見通し (30年10月～12月期)		
	従業員過不足D I 30年7月～9月期の業況	前期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ	今期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 24.3 (▲10.8)	0.0 (5.4)	▲ 10.8 (▲8.3)	7.9 (10.5)	2.6 (2.8)	
建設業	▲ 50.0 (▲56.5)	11.5 (21.7)	7.7 (13.6)	3.8 (4.3)	3.8 (14.3)	
卸売業	▲ 4.0 (▲12.0)	26.9 (4.3)	23.1 (▲4.3)	26.9 (32.0)	23.1 (20.8)	
小売業	▲ 32.0 (▲33.3)	0.0 (0.0)	▲ 8.0 (▲9.1)	▲ 20.0 (▲4.5)	▲ 4.0 (▲22.7)	
サービス業	▲ 31.6 (▲28.6)	▲ 5.3 (9.5)	▲ 15.8 (0.0)	▲ 5.3 (0.0)	▲ 5.3 (▲4.8)	
全業種	▲ 28.0 (▲26.0)	6.7 (7.9)	▲ 0.8 (▲2.4)	3.7 (9.3)	4.5 (2.4)	

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(30年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で24.4%と前回調査時(30年4月～6月期:28.3%)より3.9%下降している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く50.0%、次いで20.6%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(36.0%)、製造業(33.3%)、小売業(20.0%)、サービス業(15.8%)、建設業(11.5%)と続いている。

次期(30年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で22.3%と前回調査時(30年4月～6月期:28.3%)より6.0%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が51.5%と最も多く、次いで18.2%で「省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	<b>33.3</b>	<b>7.1</b>	<b>28.6</b>	<b>42.9</b>	<b>7.1</b>	<b>14.3</b>
	(38.9)	(0.0)	(13.3)	(66.7)	(0.0)	(20.0)
	<b>27.8</b>	<b>9.1</b>	<b>18.2</b>	<b>45.5</b>	<b>27.3</b>	<b>0.0</b>
建設業	<b>11.5</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>
	(13.0)	(25.0)	(0.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	<b>15.4</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>	<b>50.0</b>	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>
卸売業	<b>36.0</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
	(44.0)	(0.0)	(33.3)	(50.0)	(16.7)	(0.0)
	<b>37.5</b>	<b>11.1</b>	<b>22.2</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
小売業	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>
	(13.6)	(0.0)	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>8.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>
サービス業	<b>15.8</b>	<b>20.0</b>	<b>20.0</b>	<b>40.0</b>	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>
	(23.8)	(42.9)	(14.3)	(42.9)	(0.0)	(0.0)
	<b>21.1</b>	<b>0.0</b>	<b>16.7</b>	<b>50.0</b>	<b>16.7</b>	<b>16.7</b>
全業種	<b>24.4</b>	<b>5.9</b>	<b>20.6</b>	<b>50.0</b>	<b>11.8</b>	<b>11.8</b>
	(28.3)	(11.1)	(16.7)	(58.3)	(5.6)	(8.3)
	<b>22.3</b>	<b>9.1</b>	<b>15.2</b>	<b>51.5</b>	<b>18.2</b>	<b>6.1</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(30年4月～6月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業、卸売業では「売上・受注の不振」（製造業：38.7%、卸売業：21.1%）、建設業では「求人難・人材難」（57.1%）、小売業では「売上の不振」（30.4%）、サービス業では「客足の減少」（43.8%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

